

平成31(令和元)年度 事業報告書

日本銀行新潟支店が3月3日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、回復が緩やかになっている。また、新型肺炎に伴う不確実性が、急速に高まっている。」、「個人消費は回復の動きが弱まっている」「企業収益は幾分減少している。」、「労働需給は引き締まった状態が続いている。」とされている。

こうした中で、当連合会は

- ①経営改善対策の継続的な実施
- ②技能講習の充実と適正な実施
- ③一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営
- ④「第13次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

I 経営改善対策の継続的な実施

1 主力事業（技能講習）の収入確保

経営基盤の安定化を目的に4月からの受講料を改定(値上げ)するとともに、収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催。
- ② 学校等を訪問しての技能講習受講勧奨。
- ③ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨。
- ④ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)、一般教育訓練給付金制度の利用勧奨。

2 事務所費等各種経費の一層の削減

労働基準ニュースほか各種印刷物の印刷部数見直しをはじめとして、各種経費削減のために、日々心がけた。

II 技能講習の充実と適正な実施

1 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)<旧：建設労働者確保育成助成金>、一般教育訓練給付金制度の周知、利用勧奨（継続）

「人材開発支援助成金」(賃金助成<受講者1人1日あたり原則7600円限度>及び講習経費助成<受講料の80%>)の31年度利用者数は410人(前年410人)であった。

一方、「一般教育訓練給付金制度」(個人対象、受講料の20%、上限10万円を助成)の31年度利用者数は、36人(前年38人)であった。

2 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨(継続)

会員サービス、競争力アップ等のため大口一括申込事業場に対しテキスト代や受講料の一部(26年度からは8%)を割引く制度を実施しているが、31年度は計9社、416人がこの制度を利用している。

(ほかに学校関係6校、274人にもこの制度を適用。)

3 DMによる受講勧奨 (拡充)

高所作業車運転技能講習等季節に左右されるものについて、受講時期を失しないようFAXを送付し受講を勧奨した。また送付先は、県内に限らず、福島県会津地方や山形県庄内地方等、当県隣接地域に所在する企業へも送付した。

4 統合型修了証の発行(継続)

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を1枚にまとめた統合型修了証を発行しているが、技能講習修了者の間では好評である。

5 主要種目の原則毎月開催(継続)

主要種目については原則毎月開催を実施した。

6 フォークリフト運転講習の土日開催(継続)

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日を組み込んだ開催も実施した。

7 実施管理者・講師の適正配置と質の向上

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について厳格にチェックし適正配置に努めた。

また、講師による講習方法のばらつきをなくし、懇切・丁寧な講習を行ってもらうために、講師全員を対象とする講師研修会を毎年1回開催しているほか、必要に応じて新任講師研修会や講習種目ごとの分科会を開催して、講師の教育を実施することとしている。

31年度は5月18日に「高所作業車運転技能講習の分科会」を開催したほか令和2年2月14日に「全員を対象とする研修会」と、「フォークリフト運転技能講習の学科担当講師による分科会」を併せ開催した。

8 技能講習時間、定員の厳正な管理等

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

Ⅲ 一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営

1 公益目的支出計画の着実な実行と実施報告の励行(継続)

監督官庁である新潟県知事に対し、定時総会で承認された計算書類及び公益目的支出計画実施報告書を、6月中旬に電子申請の方法で報告した。

2 一般法人法に定める必要な変更届等の励行(継続)

3 1年度は、変更届を出す事案の発生が無かった。

IV 各種受託事業の実施

＜中央労働災害防止協会(中災防)関係＞

① 「地域安全衛生広報活動等事業」(継続)

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

② 「中小企業労働安全衛生相談事業」(継続)

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業で、相談は電話等で随時受付けているが、特に新潟県労働安全衛生大会の会場に相談コーナーも設置し、相談対応に努めた。

③ 「リスクアセスメント実務研修」(継続)

後記のとおり

④ 化学物質のリスクアセスメント関連研修」(新規)

後記のとおり開催に協力した。

＜(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係＞

① 「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」(継続)

本事業は、外国人技能実習法に基づき、「監理責任者等講習」、「技能実習責任者講習」、「技能実習指導員講習」、「生活指導員講習」の4種の法定講習を、各県1回ずつ開催することとなっており、10月28日～31日の4日間で開催した。

② 「介護事業場就労環境整備事業」(継続)

本事業は、整備セミナーと個別支援からなり、整備セミナーは、新潟県支部である連合会が単独の形で開催した。また、個別支援については**1件**の申し込みがあり、これに対応した。

③ 「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業(わかりやすい労働条件セミナー事業)」(新規)

本事業は、大学、専門学校及び高校への労働関係法令についての出前セミナーを実施するもの。開催を希望した高校、専門学校計3校に出前セミナーを実施した。

④ 「受動喫煙防止セミナー事業」(継続)

本事業は、厚生労働省から(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会が受託した事業の一部分について本部が再受託したもので、新潟県支部

としてはセミナーを新津協会及び柏崎協会と共催形式で開催した。

⑤「専門家育成セミナー事業」(継続)

他を指導する立場にある専門家の育成を目的に全国19か所で(公社)全基連本部が開催する「能動的セミナー」の開催地に新潟も選ばれたため、県支部として開催案内や受付業務において開催に協力した。

<㈱労働調査会関係>

① 建設業「雇用管理研修」(継続)

両教育センターを会場に「基礎講習」を計3回実施したほか「コミュニケーションスキル等向上コース」を新潟と上越で各1回開催した。(基礎講習も合わせた受講者は計71人)

<新潟労働局関係 > なし

V 労働条件確保・改善対策の促進指導の実施

1 労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等

新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。特に、「働き方改革関連法」が今年から順次施行されることを受けて働き方改革関連のセミナーや推進シンポジウムの開催等について積極的に広報を実施した。

2 最低賃金の周知・徹底

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するチラシを関係機関並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

特に31年度は、最低賃金が時間単価27円の引上げと大幅に引き上げられたことから引き上げ額を知らずに違反する事業場が出ないように機会あるごとに周知に努めた。

VI 労働者の安全と健康を確保し、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第13次労働災害防止計画(13次防)」に掲げられた

- ① 死亡者数を令和4年までに、平成29年と比して15%以上減少させること。
- ② 死傷者数を令和4年までに、平成29年と比して5%以上減少させること。

を最重点目標に、また10人以上規模事業場のメンタルヘルス対策取り組み率を80%以上とすることなどを労働衛生対策の重点目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば、平成31年の県内の労働災害発生状況(2月末速報値)については、休業4日以上災害は2,462件(対前年比7.1%)

減)と減少したものの、13次防の目標達成に向け、着実に減少しているとは言えない状況にある。特に死亡災害は19件と前年の16件を上回る状態となっている。

各地区協会会員事業場の災害防止に向けた真摯な取組により、死亡災害に関する限りでは、近年着実に減少してきていたところであるが、再び増加傾向に転じてきており、13次防の目標達成に向け一層の取組みが求められる。

1 各種技能講習の充実と適正な実施(再掲)

2 各種技能講習・安全衛生教育の計画的な実施

31年度の全体受講者数は計4,135人で、前年の4,543人より408人の大幅減となった。

内訳をみると、乾燥設備作業主任者やプレス機械作業主任者は平年並みであったが、玉掛けが136人、床上操作式クレーンが84人、フォークリフトが72人と大幅に減少したほか、ガス溶接が67人、高所作業車25人と各々減少した。

ガス溶接については、31年度は隔年開催となっている高校及び佐渡会場の開催の年に当たっていたもので、これらの開催が無かった前年に比べ本来なら大きく増加してしかるべきところ、逆に前年よりも減少する結果となっており、需要が薄れてきている。

受講者数減少の原因としては、登録教習機関の増加による受講者獲得競争の激化、消費税率引き上げの反動、新型コロナウイルス感染予防からの受講見合わせのほか、日銀新潟支店発表の「新潟県の金融経済動向」での判断でも年間を通じて「労働需給は引き締まった状態が続いている。」とされており、楽に就職できた環境から、高校生や専門学校生に「就職のためには資格を取得した方が有利」という意識が希薄になっていることも一因となっている。

3 新潟県労働安全衛生大会の開催

第69回大会として9月19日(木)に新潟テルサにおいて開催した。

内容は、第一部「開会式」、第二部「表彰式」、第三部「講演」、第四部「特別講演」とした。

第三部では、高橋新潟労働局健康安全課長から「安全衛生行政の動向について」と題するご講演をいただき、「第13次労働災害防止計画の概要のほか「フルハーネス型安全帯」や働き方改革に関連した「産業医・産業保健機能の強化」等に係る法改正について分かりやすいご説明をいただいた。

第四部の特別講演においては、元駐米大使、日米協会会長の藤崎一郎氏から「北朝鮮、中国、アメリカとどう向き合うか」と題してご講演いただいた。参加者は、約570人であった。

4 総括安全衛生管理者研修会の開催

令和2年3月13日(金)に新潟テルサを会場に、中央大学大学院理工学研究科客員教授中田亨氏からヒューマンエラーの防止をテーマに、また、産業

医の難波克行氏からは、復職の進め方をテーマに各々ご講演いただき受講者には大変好評であった。39人が受講した。2月下旬から新型コロナウイルスの感染者が県内で増加したため、申込をキャンセルされた方も多かった。

5 安全管理者選任時研修の実施

安全管理者選任時研修は、引き続き地区協会中心で開催する方式で、新潟・高田・長岡・三条の各協会で開催し、31年度は311人が受講した。昨年比37人の増加で、昨年の落ち込みを回復し平年並みとなった。

6 安全衛生推進者養成講習の実施

登録教習として連合会が直接実施し、31年度は361人が受講した。受講者が増加した27年度以降の高水準をほぼ維持している。

7 労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施

県内受験者の利便を図るため新潟地区出張特別試験を次の通り実施した。

- (1) 試験実施日 8月30日(金)
- (2) 試験会場 新潟大学五十嵐キャンパス
(新潟市西区五十嵐二の町)
- (3) 受験申込者数 1,847人(対前年—107人)

8 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進

第13次労働災害防止計画を受け普及・促進に努めたほか、7月と11月に新潟テルサを会場として「リスクアセスメント実務研修」を実施した。(参加者計93人)

また、「化学物質のリスクアセスメント関連研修」では、「管理監督者のための化学物質管理研修」を同会場で9月に実施し、参加者は37人であった。

一方、12月に同会場で開催した「職場リーダーのためのラベル・SDS読み方研修」の参加者は33人であった。

9 心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として、6月13日の役員会、総会に出席した。

12月に開催した「THP指導者研修会」(腰痛・肩こりの予防解消ほかを講演テーマに開催)の運営に協力した。

10 職場におけるメンタルヘルス対策(含む自殺予防対策)の推進

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特にストレスチェック制度についての周知を図った。

Ⅶ 労働者の福祉対策の推進

1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知

行政、各労働基準協会と連携し、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

2 労災上乗せ補償制度の周知

労働基準ニュース号外を活用して労災上乗せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

Ⅷ その他

1 「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営

両教育センターでは、原則として各種技能講習を毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにしている。

31年度は、安全衛生教育センターのプロジェクターを新しくした。

2 職員用パソコンの入れ替え等

WINDOWS 7のサポート終了が発表されていることから、WINDOWS 10に対応するため職員用リースパソコンの全てを新機種に入れ替えた。また本部のプリンター1台を新しくした。

3 中小企業無災害記録認証授与制度の普及・促進

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録証」の普及・啓蒙を図った。31年度は5社、6件の記録証を授与している。

4 第78回全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力

10月23日(水)から25日(金)の間、京都市での開催となり、事業場に対する参加勧奨と申し込み受付の面で中央労働災害防止協会に協力した。

参加者は12,000人を超えたとのこと。

なお、大会において当連合会安全衛生教育センター所属のフォークリフト運転技能講習講師高橋重遠氏が緑十字賞を受賞された。

Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実施日	場 所
総 会	定時総会 ① 平成30年度 事業報告について ② 同 上 決算報告について ③ 平成31年度事業計画(案)について ④ 同 上 収支予算(案)について ⑤ 公益目的支出計画実施報告について ⑥ 役員改選(案)について ⑦ その他	5月16日	アートホテル 新潟駅前
	第1回臨時総会 ① 役員選任(欠員理事の補充選任)について ② その他	11月14日	ラマダホテル 新潟
理事会	第1回 ① 計算書類の承認について ② 定時総会の開催及び提出議案について	4月15日	みなし決議
	第2回 ① 第1回理事会についての報告 ② その他(衛生部会長の交代、電話加入権の除却、文書保存期間見直しについての報告)	5月16日	アートホテル 新潟駅前
	第3回 ① 役員選任(案)について ② その他(各部会長の推薦について)	同 上	同 上
	第4回 ① 第1回臨時総会の開催及び議案について ② 安全・クレーン部会長の推薦について	10月8日	みなし決議
	第5回 ① 副会長の補充選任について ② 令和元年度上半期事業実施状況について ③ 同上収支状況について ④ 令和2年度 技能講習等計画(案)について ⑤ その他	11月14日	ラマダホテル 新潟

<p>部会長 会議</p>	<p>県大会表彰選考部会長会議 ・企業と個人計28の受賞者を決定</p> <p>定例部会長会議</p> <p>① 令和元年度事業実施状況報告(12月末現在)について ② 令和2年度事業計画(骨子案)について ③ その他</p>	<p>7月19日</p> <p>2月5日</p>	<p>連合会会議室</p> <p>アートホテル 新潟駅前</p>
<p>支部長 会議</p>	<p>① 令和元年度技能講習等実施状況(9月末現在)について ② 令和2年度技能講習等の計画(案)について ③ 令和元年度各支部に係る受講促進費について ④ 令和元年度助成金について ⑤ 受講料の改定について(消費税率引き上げに伴う改定) ⑥ その他 (総務部からの連絡事項ほか)</p>	<p>10月11日</p>	<p>新潟東映ホテル</p>